事務事業名	ふれあいセンター維持管理事業						事業通番		4164
争物争未有	ふれめい	センター	推持官理制	開始年度	4	成28年度			
総合計画体系	政策	3	政策名	健や	かで人にやさ	しいまちづくり	終了年度	2	令和2年度
総口計画体系	施策	3-5	施策名	支える	あい尊重され	る社会の実現	担当課名	健	康ふくし課
予算科目	会計	一般会計			款	民生費	担当係名	<b>₹</b>	上会福祉係
」/异代日	項	社会福祉費	t		目	社会福祉施設費	重点プロジ	ェクト	

地方自治法第244条の2第3項 法令根拠、条例等	
管理運営業務を指定管理制度により委託事務事業の概要	
①ふれあいセンター「あやめ荘」 ②町民	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか) ①施設の適正な管理運営をする。 ②生きがいづくりや憩いの場としての利用拡大を図る。	
指定管理制度の導入によって管理者が常駐することにより、より多く利用が見込まれる休日の開館や、利用者及 や故障等の不測の事態等に速やかに対応でき利用者が安心して利用できるとともに、町財政及び事務負担が軽減 成果の考え方	
【成果指標】	単位
A 破損等を早期に発見することで小規模の修繕等で済み維持管理費が減少(指定管理委託料等)	千円
B 身近な憩いの場としての利用件数の増加を図る(延べ利用者数)	人

### 2. 事業の実績

区分

事業費(千円)

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

# (1)事業費等の推移

7,333

6,553

	2年度(決算)	31年度(決算)	30年度(決算)	29年度(決算)	28年度(決算)
成果 指標	12,112	9,503	7,451	6,553	7,333
Α					

1,528

10,584

В

#### (2)指標の推移

29年度

6,554

8,471

8,000

11,152

10,829

28年度

7,333

7,964

上段:目標値「下段:実績値									
30年度	31年度	2年度							
7,753	10,020	12,686							
7,451	9,503	11,866							
9,000	9,000	9,000							

9,063

6,744

# (3)活動実績及び成果

活動実績

成果

・指定管理者による施設管理を実施した。

1,524

5,927

- ・小部屋・中広間・2階会議室の空調機改修工事を行った。
- ・あやめ荘駐車場ガードパイプ修繕を行った。 ・感染症対策として、1階トイレ手洗場自動水栓化工事を行った。

1,512

7,991

- ・新型コロナ感染拡大防止のため、4/22から5/31まで休館した。
- ・故障していた施設内空調機の改修を行ったことにより、施設の適正管理に努めることが出来た。 ・トイレ手洗場を自動水栓に改修したことにより、施設利用者の感染症予防対策を講じることが出来た。

・臨時休館を行ったことにより、新型コロナ感染拡大予防につながった。

3.最終評価									
【事業実施の方向	]性】								
■ 継続			改善して継続		廃止・休止	上又は統合等を検討		廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針	]								
施設の老朽化に伴	<u>4</u> う改修と、公共施	設等長寿	<b>导命化計画に基づく</b> 道	適正な管理運営を図	図る。				
成果の方向性	現状維持	(理由  指定管  よる計		指定管理者と協議 望する。	しながら適コ	Eな管理運営に努める	るととも	もに、公共施設庁寿命化	と計画にに

事務事業名	人権啓発活動活性化事業								4463
争伤争来石	人権啓発 	沽動沽性	開始年度	F度					
総合計画体系	政策	3	政策名	健や	かで人にやさ	しいまちづくり	終了年度		
総口計画体系	施策	3-5	施策名	支える	あい尊重され	る社会の実現	担当課名	B	<b>丁民税務課</b>
予算科目	会計	一般会計			款	総務費	担当係名	佳	主民戸籍係
」/异代日	項	総務管理費	t		目	一般管理費	重点プロジ	ェクト	

1.事業の概要		
法令根拠、条例等	人権擁護委員法	
事務事業の概要	法務大臣が委嘱する人権擁護委員が行う人権啓発活動(人権相談所開設、町内小中学校訪問、子ども人等)への支援を行う。	権教室、人権の花運動
対象(誰、何を)	町民 人権擁護委員	
意図 (対象がどのような状態になることを目指す か)	町民の人権に対する意識を高める 人権擁護委員の活動を支援する	
成果の考え方	人間が生まれながらに持っている自由平等の権利思想の普及を図る。	
【成果指標】		単位
A 相談者数		人
B 人権擁護委員参加者数	φ	人
		•

### 2.事業の実績

#### (1) 事業費等の推移

	(1) 争未負守の推移										
	区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)					
事	業費(千円)	90	90	83	35	35					
	国庫支出金										
	県支出金	43	43	37	35	35					
	地方債										
	その他										
	一般財源	47	47	46	0	0					

### (2) 指標の堆移

(2)	指標の推移			上段:目標値	下段:実績値
成果 指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
_	-	5	5	5	2
A	1	3	5	1	1
В	-	140	135	135	68
В	133	140	137	149	114

# (3)活動実績及び成果

・毎月10日に特設人権相談所を開設した。(5月・6月については、新型コロナ感染拡大防止のため中止)・人権擁護委員が、小学校2校において「人権の花活動」を行った。 ・人権擁護委員が、小学校2校、中学校3校において、「子ども人権教室」や「学校訪問」を行った。 活動実績 ・特設人権相談所は、年10回開催され、人権に関する相談を受付し問題の解決が図られた。 ・協力して花を育てることによって生命の尊さを実感し、優しさと思いやりの心を体得する機会を与えることが出来た。 ・人権教室等を開催したことにより、222名の児童・生徒に対し、いじめ等の人権問題について考える機会を提供出来た。 成果

# **□ /**/ = 17.1 =

3. 最終評価							
【事業実施の方向	]性】						
■継続			改善して継続		廃止・休止又は統合等を検討		廃止・休止又は統合
【今後の改善方針	† ]						
国民に保障されて	いる基本的人権の	擁護、自	目由人権思想の普及高揚のための	人権接	瘫護委員活動を継続支援する。		
	1	/ TM 🛨					
		(理由					
成果の方向性	現状維持	町氏の	目田人権忠忠の晋及局揚を図るた	(W)	人権擁護委員の活動支援を継続す	る。	

事務事業名	男女共同参画推進事業						事業通番		4888
争物争未有	男女共同 	<b>梦</b> 囲推進∙	<del>事</del> 兼	開始年度	4	成17年度			
総合計画体系	政策	3	政策名	健や	かで人にやさ	しいまちづくり	終了年度		
総口計画体系	施策	3-5	施策名	支える	あい尊重され	る社会の実現	担当課名	Ē	<b></b>
予算科目	会計	一般会計			款	総務費	担当係名	Ē	<b></b>
」、异代日	項	総務管理費	t		目	企画費	重点プロジ	ェクト	

1.事業の概要						
法令根拠、条例等	会津美里町男女共同参画推進まちづくり条例 会津美里町男女共同参画推進まちづくり行動計画					
事務事業の概要	男女が対等なパートナーとして、人権が尊重され、個性と能力が十分発揮できる社会の実現に向け、会推進まちづくり行動計画に基づき、啓発事業などを実施するとともに、町の政策、各課の取組に男女共れるよう、庁内での推進に努める。					
	①男女					
対象(誰、何を)	②女性					
意図	①対等なパートナーとして人権が尊重され、性別に関わりなく個性と能力が十分発揮できる					
(対象がどのような状態になることを目指すか)	②政策・方針決定の場に参加する					
	①の対象・意図に対しては、町の啓発活動等の取組の結果、男女共同参画の考え方がどの程度浸透し、 れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する	町民の意識に変化が現				
成果の考え方	②の対象・意図に対しては、まずは町の政策や方針決定の場に、女性の参画が増加することを成果とし定する	て捉え、Bの指標を設				
【成果指標】	•	単位				
A 習慣やしきたりにより	男女の不平等を感じている町民の割合	%				
B 審議会・委員会等における女性の登用率 %						
2 事業の実績						

### 2 . 事業の実績

# (1)事業費等の推移

<u> </u>										
	区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)				
事業費(千円)		487	96	132	124	125				
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	487	96	132	124	125				

(2)	指標の推移	ل	上段:目標値	下段:実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	-	30	30	30	30
A	33	35.2	35.6	36.7	35.2
0	-	25	25	30	30
В	23	21.5	23.4	27.4	27.8

### (3)活動実績及び成果

(3)加勤大領及び城木	
活動実績	・新型コロナウイルス感染症の影響により中学校の夏休みが短縮されたことから、男女共同参画作文コンクールに代わり「男女共同参画みんなのメッセージ」と題して男女共同参画に関するメッセージ付きイラストの募集を実施し、114作品の応募の中から最優秀賞1作品、優秀賞2作品、入賞10作品を決定した。
成果	・男女共同参画みんなのメッセージの実施により、未来を担う若い世代に男女共同参画について考える機会となった。 ・じげんプラザ内展示スペースを活用し、男女共同参画推進事業の取組実績や男女共同参画みんなのメッセージ受賞作品を紹介し、男女共同参画の普及啓発が図られた。

# **■ 40 = 17.**

3. 最終評価		
【事業実施の方向性】		
■継続	口 改善して継続	□ 廃止・休止又は統合等を検討 □ 廃止・休止又は統合
【今後の改善方針】		
	豆期間で成果が現れるものではないため また、第3次行動計画を検証し、第4次	)、第3次行動計画の最終目標達成に向け、事業所・地域コミュニティ・家庭レベルで :行動計画を策定する。

(理由) 、 第3次男女共同参画推進まちづくり行動計画の最終年であり、第4次行動計画の策定年であることから、さらなる啓 発推進に努め、成果の向上につなげるとともに、新たな行動計画の策定に繋げる。 成果の方向性 現状維持

事務事業名	사스뉴	社会福祉協議会補助金交付事務							5738
争纷争未行	在会備化	協議会網	<b>功</b> 金父的 🖣	手狩			開始年度	4	<sup>2</sup> 成17年度
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり			終了年度		
総口計画体系	施策	3-5	施策名	支える	あい尊重され	担当課名	健	康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計			款民生費		担当係名	礻	土会福祉係
J′异科日	項	社会福祉費	t		目	社会福祉総務費	重点プロジ	ェクト	

1.事業の概要	
社会福祉法、会津美里町社会福祉事業補助金交付要綱 法令根拠、条例等	
地域福祉の向上と促進を目的として活動する町社会福祉協議会に対し、運営に必要な人件費等を補助し、もっ の促進と地域福祉の向上を図る。 事務事業の概要	って社会福祉活動
対象(誰、何を)	
意図 (対象がどのような状態になることを目指す か) 運営基盤が安定し、社会福祉活動の促進が図られる。	
A 自主財源でどの程度社会福祉法人を運営できているか確認する指標として設定 B 会員数の増により自主財源を確保するとともに、社会福祉協議会の理念の共有に係る指標として設定 成果の考え方	
【成果指標】	単位
A 自主運営比率(補助金以外の収入/全収入×100)	%
B 会員数	人

### 2.事業の実績

### (1)事業費等の推移

	( · / 尹未見寸º/ JE/12									
	区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)				
事業費(千円)		25,714	21,041	19,893	12,860	22,002				
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	25,714	21,041	19,893	12,860	22,002				

# (2) 指標の推移

(2)	指標の推移	L段:目標値	下段:実績値		
成果 指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
_	-	84	87	87	90
A	83	87	82	89	79
В	-	6,900	6,800	6,800	6,600
	6,806	6,673	6,598	6,585	6,475

# (3)活動実績及び成果

成果

活動実績

- ・町社会福祉協議会に対し、22,002千円の補助金を交付した。 ・町社会福祉協議会との情報共有に努めるとともに、業務等の改善について指導・助言を行った。

・町社会福祉協議会に対し財政的支援を行うとともに、情報共有及び指導・助言を行うことで業務等の改善に努め、福祉サー ビスの推進が図られた。

3 . 最終評価									
【事業実施の方向	]性】								
■ 継続		口 改善	善して継続		廃止・休止又は統合等を検討	寸		廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針	<b>†</b> ]								
社会福祉協議会と	:して、今後の事業	美展開や方向性	について中長期的な計画の	策定を促	足し、計画的な運営を支援す	る。			
成果の方向性	現状維持		要として、中長期的な運営計 よの向上につなげる。	一画を策	定することに、町社会福祉	協議会	٤٤١	<b>しての活動の意義と目標が明</b> る	確化

事務事業名	五4/13#	更生保護団体補助金交付事務							5848
争纷争未行	史生保護 	回体網助:	金父的 <del>事</del> 相	<b>分</b>			開始年度	4	<sup>Z</sup> 成17年度
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり			終了年度		
総口計画体系	施策	3-5	施策名	支える	あい尊重され	しる社会の実現	担当課名	健	康ふくし課
予算科目	会計	一般会計			款民生費		担当係名	礻	土会福祉係
J′异科日	項	社会福祉費	t		目	社会福祉総務費	重点プロジ	ェクト	

#### 事業の概要

! ・尹未の版女		
法令根拠、条例等	会津美里町更生保護事業補助金交付要綱	
事務事業の概要	犯罪や非行の未然防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めるため、国、地方公共団体、民間 むことが重要であり、啓発等を行っている事業に対し補助金を交付する。	が一体となって取り組
対象(誰、何を)	①地区更生保護女性会・社会を明るくする運動実施委員会 ②住民	
意図 (対象がどのような状態になることを目指す か)	①効果的に啓蒙活動等の事業を行える。 ②犯罪や青少年の非行防止活動を促進することにより、更生保護についての理解が深まる。	
成果の考え方	研修会や啓発活動を通し、町民の関心と理解を深められる成果があるものとして、活動回数を指標とし 平成29年度まで、成果指標 A 「会員数(3団体合計)」(更生保護団体数の変更による)、成果指標 B 会議への参加、啓発活動の実施回数(3団体合計)」(更生保護団体数の変更による)	
【成果指標】		単位
A 会員数		人
B 研修会、関連団体の会	議への参加、啓発活動の実施回数	

### 2.事業の実績

# (1)事業費等の推移

(2)指標の推移

28年度

99

59

29年度

90

116

60

54

38

成果 指標

Α

В

30年度	31年度	2年度
90	90	90
118	119	115
40	40	40

56

12

上段:目標值 下段:実績値

	区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事	業費(千円)	346	341	342	342	280
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	346	341	342	342	280

(3) 沽動美績及ひ成果	
	更生保護を行っている2団体へ補助金139,554円を交付した。
活動実績	
	│ │コロナ禍により活動は制限されたが、対面によらない支援活動や学校訪問等により幅広い年代の方へ啓蒙活動を行い、更生保
成果	護に対する理解を深めた。 

3 . 最終評価								
【事業実施の方向	]性】							
■ 継続			改善して継続		廃止・休	止又は統合等を検討		廃止・休止又は統合
【今後の改善方針	- ]							
犯罪や非行の未然	防止・更生のため	の支援に	は欠かせないも	のであり、団体の活動	カにより犯罪	罪の予防や更生の支援	につな	にがる。
		/ TEL ch						
		(理由)		再生のための古怪に	+心亜不可	欠かまのでもスマレナ	SAGE F	団体の活動を継続して支援し、理
成果の方向性	現状維持	犯罪です   解の促す	F11の未然防止、 隹を図る。	史主のための文抜に	3必安小円	火なものであることに	ハウ、ロ	当体の活動を極続して又接し、珪
			•					

事務事業名	口头归去	壬巳劫亲	^ <del>/*</del> u ^ -	事業通番		5849			
争物争未有	氏生児里 	会補助金3	開始年度	4	<sup>2</sup> 成17年度				
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり			終了年度		
総口計画体系	施策	3-5	施策名	支えあい尊重される社会の実現			担当課名	健	康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款民生費		担当係名	礻	<b>土会福祉係</b>	
了异代日	項	社会福祉費	t		目	社会福祉総務費	重点プロジ	ェクト	

1.事業の概要		
法令根拠、条例等	会津美里町民生児童委員協議会活動費補助金交付要綱	
事務事業の概要	住民の立場に立って、相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員・児童委員が組織している協議: 活動費に対し、補助金を交付する。	会に対し、運営費及び
対象(誰、何を)	①民生児童委員協議会 ②町民	
意図 (対象がどのような状態になることを目指す か)	①民生委員、児童委員自身の知識が深まり、活動しやすくなる ②民生委員、児童委員に対する理解が深まり、町民がそれぞれの状況に応じて、自立した生活が営める。	o
成果の考え方	A 総会や研修会に参加することにより、知識が向上し、関係機関に適切につなぐことができる。 B 相談や援助を必要とする町民が安心して相談できる(民生委員の訪問回数)。 平成29年度まで、成果指標A、Bともに「(延べ)」の記載なし。	
【成果指標】		単位
A 総会、研修会の活動件	数(延べ)	
B 協議会の構成員である	民生委員、児童委員の活動日数(延べ)	件
	·	•

### 2.事業の実績

# (1)事業費等の推移

_	一)于未具寸					
	区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)		3,150	3,150	3,087	3,087	3,150
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,150	3,150	3,087	3,087	3,150

# (2)指標の推移

	成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
		1	15	1,500	1,500	1,500
	A	22	17	1,385	1,505	1,297
	_	-	900	5,529	7,558	7,261
	В	900	5,529	7,558	7,261	6,567

上段:目標值 下段:実績値

# (3)活動実績及び成果

活動実績	・民生児童委員協議会に対し、3,150千円の補助金を交付した。 ・町協議会主催の全体研修会を1回開催した。 ・民生児童委員活動の基本的方向性や重点課題等を踏まえた「会津美里町民生委員・児童委員活動強化方策」を策定した。 ・役員会及び各地区会定例会を開催した。
成果	・「会津美里町民生委員・児童委員活動強化方策」を策定し、民生児童委員活動の基本的方向性や重点課題等の共有が図られた。 ・全体研修会・定例会等で得た知識を活かし、高齢者等の見守りや相談・支援を行うことで、地域福祉の向上が図られた。

# 3.最終評価

【事業実施の方向	]性】			
■ 継続		口改	善して継続	□ 廃止・休止又は統合等を検討 □ 廃止・休止又は統合
【今後の改善方針	† ]			
民生委員独自の情	<b>計報収集では活動の</b>	幅が限られる	らことから、	関係機関と連携した活動につなげるためにも、積極的な情報提供による支援を図っていく。
	1			
成果の方向性	現状維持	(理由)  身近な相談  て補助金の		民生委員・児童委員の役割は年々重要となっているため、民生委員の活動支援のため、継続し

事務事業名	사스뉴	##^+	事業通番		5879				
争纷争未行	在会備化	補助金交付	開始年度	4	<sup>Z</sup> 成17年度				
総合計画体系	政策 3 政策名 健やかで人にやさしいまちづくり					しいまちづくり	終了年度		
総口計画体系	施策	3-5	施策名	支えあい尊重される社会の実現			担当課名	健	康ふくし課
予算科目	会計	一般会計			款	民生費	担当係名	礻	土会福祉係
J′异科日	項	社会福祉費	t		目	社会福祉総務費	重点プロジ	ェクト	

法令根拠、条例等   会津美里町社会福祉事業補助金交付要網	1.事業の概要		
事務事業の概要	法令根拠、条例等	会津美里町社会福祉事業補助金交付要綱	
対象(誰、何を)  意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)  成果指標A 遺族会各支部開催の慰霊祭と町開催の追悼式が隔年交互に行われており、それら式典の開催数を指標とする。 成果指標B 遺族会会員数を把握することは困難であることから、追悼式又はの慰霊祭に出席した人数を指標とする。 平成29年度まで、成果指標A「会員数」成果指標B「慰霊祭参加者数」  【成果指標】  A 式典の開催数  単位  A 式典の開催数	事務事業の概要		ていく活動に対し、予
意図 (対象がどのような状態になることを目指す か) 成果指標 A 遺族会各支部開催の慰霊祭と町開催の追悼式が隔年交互に行われており、それら式典の開催数を指標とする。 成果指標 B 遺族会会員数を把握することは困難であることから、追悼式又はの慰霊祭に出席した人数を指標とする。 平成29年度まで、成果指標 A 「会員数」成果指標 B 「慰霊祭参加者数」 単位 A 式典の開催数 回	対象(誰、何を)	会津美里町遺族会員	
成果指標B 遺族会会員数を把握することは困難であることから、追悼式又はの慰霊祭に出席した人数を指標とする。 平成29年度まで、成果指標 A 「会員数」成果指標 B 「慰霊祭参加者数」  【成果指標】 単位 A 式典の開催数 回	態になることを目指す	式典の参加・慰霊祭等の開催	
A 式典の開催数 回	成果の考え方	成果指標B遺族会会員数を把握することは困難であることから、追悼式又はの慰霊祭に出席した人数	
	【成果指標】		単位
B 中度考数 A	A 式典の開催数		0
D   비까겁렀	B 出席者数		人

### 2. 事業の実績

区分 事業費(千円)

> 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源

# (1)事業費等の推移

	2年度(決算)	31年度(決算)	30年度(決算)	29年度(決算)	28年度(決算)
成類  指	57	525	68	664	63
A					
ĺ					

57

525

#### (2)指標の推移 上段:目標值 下段:実績値

成果 指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	1	9	1	6	1
A	467	9	1	6	0
_	-	109	120	80	120
В	15	139	86	92	0

# (3)活動実績及び成果

活動実績

・遺族会に対し68千円の補助金を交付した。

68

・今年度は、町による戦没者追悼式を行う年であったが、新型コロナウイルス感染症の状況が見通せないことや、感染した場 合重篤化するリスクが高い高齢者が多い遺族の健康や安全などを考慮し、開催を中止した。

なし。

63

664

成果

#### **■ 40 = 17.**

3. 最終評価					
【事業実施の方向性】					
■ 継続		改善して継続		□ 廃止・休止又は統合等を検討 □ 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】					
会員の高齢化と会員数の減少にともな	よい、	追悼・慰霊の意識に大きな変化がみ	461	られている。上部団体である県遺族会も解散し、県による追悼・慰霊の事	÷
業のみとなってきていることから、町	丁とし	ても各地区にある遺族会について約	だ合し	うし一本化を図る。	

(理由) 成果の方向性

現状維持

事務事業名	-5-4+ 17± .1	<i>1-</i> 88 → 7 :	+ ~ + <del>*</del>				事業通番		5886
争物争未包	虐侍防止	に関する	事扮争耒	開始年度	4	成31年度			
総合計画体系	政策	3	政策名	政策名 健やかで人にやさしいまちづくり 終了年度					
総口計画体系	施策	3-5	施策名	支える	あい尊重され	る社会の実現	担当課名	健	康ふくし課
予算科目	会計	一般会計			款	民生費	担当係名	侵	建康増進係
」/异代日	項	社会福祉費	t		目	社会福祉総務費	重点プロジ	ェクト	

1	事業	ന	栶	要

1.事業の概要		
法令根拠、条例等	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律、配 及び被害者の保護等に関する法律、	 偶者からの暴力の防止
事務事業の概要	虐待(児童、高齢者、障害者)及びDVの防止を図るための研修	
対象(誰、何を)	児童、高齢者等の担当者	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	研修会、会議等に参加することで、対応に関する知識等を学ぶ	
成果の考え方	研修会に参加できた回数	
【成果指標】		単位
A 担当者会議、研修会の	回数	
B 担当者会議、研修会に	参加できた回数	
• = * • /=		

### 2. 事業の実績

#### (1)事業費等の推移

	区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)	
事	業費(千円)				2	30	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						

	(2)	指標の推移	_	上段:目標値	下段:実績値
7					

夬算)						
30	成果 指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
		-	-	_	10	9
	Α					_
		-	-	-	9	2
	В	1	-	-	10	9
	•				9	1
30		ı	ı	-	ຶ່ນ	1

# (3)活動実績及び成果

一般財源

活動実績

要保護児童対策調整機関の調整担当者研修会(11月・12月開催)

2

・11月開催の要保護児童対策調整機関の調整担当者研修会(2泊3日)に1名参加

成果

要保護児童対策調整機関研修会に参加することにより、調整担当者としての役割や児童虐待に対しての対応や予防についての 知識を習得できた。

# 3. 最終評価

【事業実施の方向性】			
■ 継続	改善して継続	廃止・休止又は統合等を検討	廃止・休止又は統合
「人後の75年七年】			

【今後の改善方針】

令和3年度より子ども家庭総合支援拠点事業・総合福祉事業としたことによって、総合的な相談体制の確立と支援体制の強化を図り、迅速な対応につなげていく。

成果の方向性	現状維持	(理由)  事業の統合に伴いより総合的な相談、 強化を図る。	支援体制を構築するとともに、	専門の知識を有する職員の配置による対応力の